

経営比較分析表（平成29年度決算）

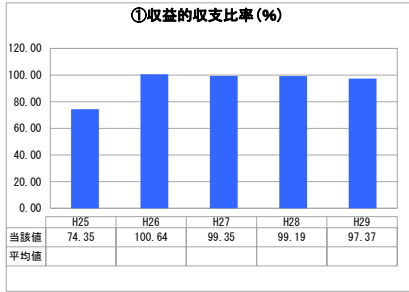
宮城県 川崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	66.73	99.68	3,387

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,912	270.77	32.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,914	4.29	1,378.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



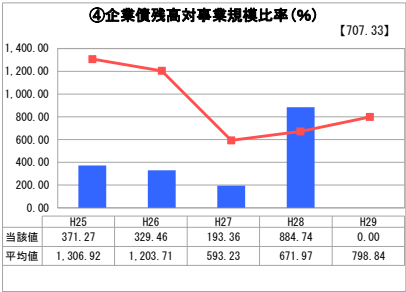
「単年度の収支」



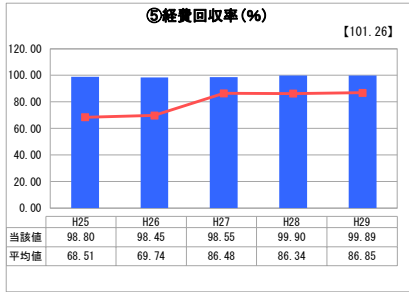
「累積欠損」



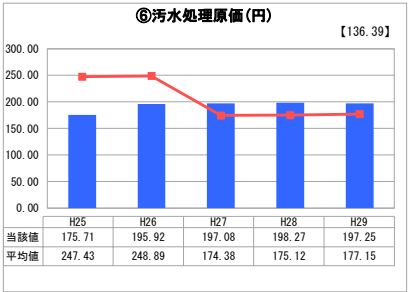
「支払能力」



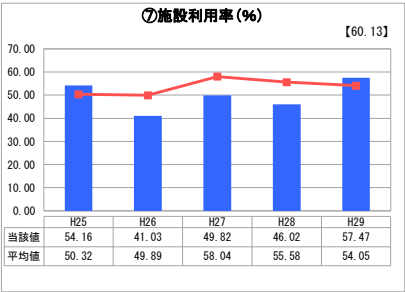
「債務残高」



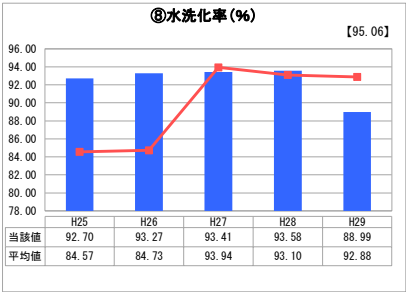
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

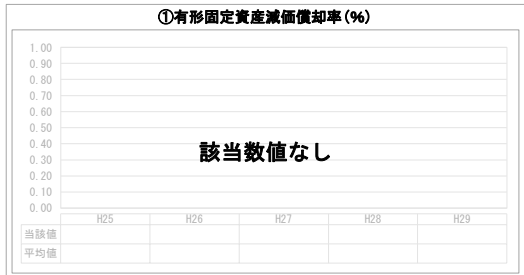


「施設の効率性」

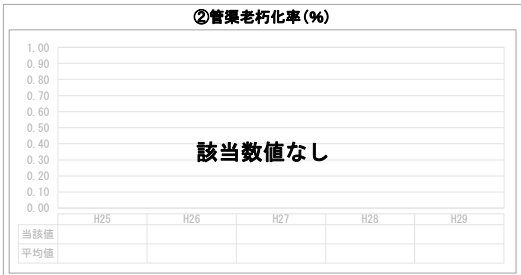


「使用料対象の捕捉」

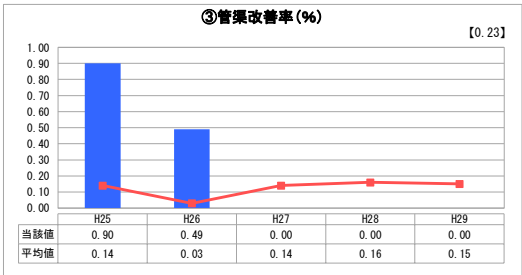
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○収益の収支比率
当該比率については、昨年度から微減となっており
ますが、平成28年度より運転管理業務委託の範囲を
拡大しトータルコストの削減を進めており、総費用
については若干減少している一方で、企業債償還金
の財源である一般会計からの繰入金が減少している
ことが要因となっております。
○企業債償還高対事業規模比率
企業債償還額が減少した一方で、収支の悪化により
一般会計からの繰入金で財源を補てんしたため当該
比率はとなりました。
○経費回収率
平成22年度の使用料改定以降、100%に近い水準を
維持しております。今後も使用料の徴収と污水处理
コスト削減を進めます。
○施設利用率
類似団体平均を上回りましたが引き続き、浄化槽利
用を推進し利用率の向上を図ります。
○污水处理原価
類似団体より高い水準となっておりますが、施設の老
朽化による修繕費の増加等により污水处理費が高い
水準となっていることが要因となっております。包括
的民間委託の拡大等による効率的な運営により改善
を目指します。
○水洗化率
当該比率については、当町の人口動態の変化により
平成29年度において大幅に減少しています。

2. 老朽化の状況について

○昭和60年の供用開始以降、定期的な点検や修繕を
実施しておりますが、ほとんどの設備が耐用年数を
大幅に過ぎていることから、平成29年3月に「川崎
町下水道長寿命化計画」の見直しを実施、計画的に
設備の更新を進めている状況です。機能停止等の未
然防止を図ると共に、限られた財源の中でライフサ
イクルコストを最小限とするよう努めます。

全体総括

当町の下水道事業は供用開始から30年以上が経過し
ており、老朽化が進む設備の更新が直近の課題と
なっております。計画的に設備更新を進めながら、
包括的民間委託の範囲拡大など効率的な運営改善に
努めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。